

平成23年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月 4 日

上 場 会 社 名 ngi group株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コ ー ド 番 号 2497 URL http://www.ngigroup.com
 代 表 者 (役職名)代表執行役 (氏名)金子 陽三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役 (氏名)丹澤 みゆき TEL (03) 6427-9556
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月 5 日 配当支払開始予定日 平成22年12月 6 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、期間投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成22年 4 月 1 日～平成22年 9 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 2 四半期	2,767	3.4	165	147.0	138	85.6	118	△65.2
22年 3 月期第 2 四半期	2,677	△36.3	66	△92.4	74	△90.3	339	32.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 2 四半期	947 50	943 65
22年 3 月期第 2 四半期	2,739 36	2,730 19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 2 四半期	7,250	5,605	67.8	39,425 52
22年 3 月期	8,743	6,650	59.0	41,588 72

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 2 四半期 4,917百万円 22年 3 月期 5,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	70 00	—	70 00	140 00
23年 3 月期	—	110 00	—	—	—
23年 3 月期(予想)	—	—	—	110 00	220 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想 (平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,760	△10.7	250	18.3	240	18.3	280 △46.2	2,244 88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	128,499株	22年3月期	127,749株
23年3月期2Q	3,771株	22年3月期	3,771株
23年3月期2Q	124,614株	22年3月期2Q	123,831株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 重要な後発事象	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、(株)野村総合研究所の発表により、インターネット広告、オンラインゲームなどのネットビジネス市場（BtoC EC（消費者向け電子商取引）を除く）は成長を続けており、平成21年度には約1.7兆円まで拡大しております。更に、平成22年度には約1.9兆円、平成24年度には約2.4兆円に達するものと見込まれております。

現在、スマートフォンなどの新しい携帯端末の出現によるモバイルインターネットの技術・サービスなどの急激な変化や、ソーシャルネットワークを軸としたインターネットのプラットフォームの変化・競争が激しくなっております。こうした環境のもと、当社グループにおいては、当社が立ち上げているngiソーシャルコネクトを第1弾としたソーシャルグラフマーケティング事業と、当社連結子会社である(株)フラクタリストが持つモバイル広告商材をベースとしたコンテンツ開発能力や、両社の持つネットワークを融合させることで、双方の持つ強みを活かし、より成長する市場に対して事業展開を加速するため、平成22年12月29日を基準日として合併することを平成22年10月18日に決議いたしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新しい広告商材の販売、開発の他、ソーシャルグラフマーケティング事業の立ち上げ等を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,767百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、連結営業利益は165百万円（前年同四半期比147.0%増）、連結経常利益は138百万円（前年同四半期比85.6%増）、連結四半期純利益は118百万円（前年同四半期比65.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、主に(株)フラクタリストによるモバイル関連事業、Fringe81(株)によるインターネット広告関連事業、(株)アルトビジョンによるメールマーケティングサービスを提供しております。

当事業におきましては、(株)フラクタリストが検索連動型広告iMenuサーチの販売を開始し、また、同社が提供する「AD-STA(アドスタ)※1」は、広告表示回数月30億回を突破致しております。また、Fringe81(株)が提供している「iogous(イオゴス)※2」につきましては、大幅なバージョンアップを行い、クリックデータに加え、コンバージョンデータに基づく最適化配信が可能になった他、DeNAとモバイル広告分野において共同開発を開始したことなどにより、インターネット関連事業は順調に推移し、当社グループの主力事業として安定的な収益を計上しております。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高2,174百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、営業利益は62百万円（前年同四半期比424.8%増）となりました。

※1 「AD-STA(アドスタ)」

クリック率やコンバージョン率、費用対効果などの広告実績に基づき、モバイルメディアとモバイル広告の組み合わせを最適化する機能を持つアドネットワークサービス

※2 「iogous(イオゴス)」

キャッチコピー（文言）、文字色、ビジュアル、背景色を自動的に入れ替えてシステムで生成し、多変量解析技術を利用して、クリックレートの高い要素を差し替え、より効果の高いバナーを配信するサービス

(2) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、未来予想(株)によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、未来予想(株)が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」が順調に推移する一方で、連結する投資事業組合における売上高が前年同四半期に比べて減少したことから、当第2四半期連結累計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高566百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益345百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

(3) その他事業

その他事業は主に3Di(株)による3D インターネット分野で事業を行っております。

3Dインターネット分野につきましては、CEATEC 2010において(株)NTTドコモの「Mobile AR 技術 Ver.2」へ 3D空間技術を提供するなどしております。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は26百万円（前年同四半期比117.7%増）、営業損失129百万円（前年同四半期96百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,493百万円減少し、7,250百万円となりました。これは主に ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合の連結除外により830百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ447百万円減少し、1,645百万円となりました。これは主に繰延税金負債が236百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,045百万円減少し、5,605百万円となりました。これは主に ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合の連結除外により少数株主持分が836百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,919百万円減少しました。うち735百万円は連結除外による減少であり、各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は82百万円（前年同四半期は669百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益141百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,181百万円（前年同四半期は381百万円の使用）となりました。
これは主に定期預金の預入による支出1,150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円（前年同四半期は147百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出 87百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、通期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、売上高 48%、営業利益66%、経常利益 58%、当期純利益 42%程度の水準となりました。各事業は概ね予想どおり推移しており、現時点において平成22年5月13日公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ② 「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,400,656	4,669,820
受取手形及び売掛金	716,291	751,095
有価証券	500,000	—
営業投資有価証券	1,736,366	2,447,744
その他	178,706	159,760
貸倒引当金	△9,958	△25,058
流動資産合計	6,522,062	8,003,363
固定資産		
有形固定資産	68,219	57,209
無形固定資産		
のれん	20,967	152,726
その他	297,215	267,614
無形固定資産合計	318,182	420,341
投資その他の資産		
投資有価証券	52,386	62,413
関係会社株式	35,730	14,401
その他	286,743	212,743
貸倒引当金	△32,785	△26,833
投資その他の資産合計	342,075	262,724
固定資産合計	728,478	740,274
資産合計	7,250,540	8,743,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,825	261,393
短期借入金	120,002	140,000
1年内返済予定の長期借入金	166,348	174,928
未払法人税等	29,256	17,885
引当金	19,930	24,823
繰延税金負債	615,277	852,080
その他	212,915	354,654
流動負債合計	1,437,556	1,825,765
固定負債		
長期借入金	205,796	264,799
その他	2,093	2,721
固定負債合計	207,889	267,520
負債合計	1,645,445	2,093,286

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,206	1,829,831
資本剰余金	1,660,210	1,650,835
利益剰余金	985,917	876,524
自己株式	△462,029	△462,029
株主資本合計	4,023,305	3,895,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562,309	1,008,446
繰延ヘッジ損益	331,850	252,477
評価・換算差額等合計	894,160	1,260,923
新株予約権	57,023	33,101
少数株主持分	630,605	1,461,163
純資産合計	5,605,094	6,650,351
負債純資産合計	7,250,540	8,743,638

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,677,078	2,767,340
売上原価	1,694,345	1,833,788
売上総利益	982,732	933,551
販売費及び一般管理費	915,903	768,490
営業利益	66,829	165,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,167	3,497
還付加算金	9,648	—
保険解約返戻金	—	5,960
解約手数料	—	17,980
その他	5,118	4,154
営業外収益合計	16,934	31,593
営業外費用		
支払利息	4,109	4,076
持分法による投資損失	3,196	36,168
為替差損	1,684	16,705
その他	261	1,416
営業外費用合計	9,251	58,366
経常利益	74,512	138,288
特別利益		
投資有価証券売却益	37,967	3,726
関係会社株式売却益	13,869	95,771
持分変動利益	220	17,867
事業譲渡益	100	2,139
新株予約権戻入益	95,145	—
その他	724	—
特別利益合計	148,027	119,504
特別損失		
固定資産除却損	801	1,020
投資有価証券評価損	25,499	—
のれん評価損	—	115,178
関係会社整理損	21,386	—
その他	9,755	—
特別損失合計	57,443	116,199
税金等調整前四半期純利益	165,096	141,593
法人税、住民税及び事業税	△2,159	31,200
法人税等還付税額	△23,280	—
法人税等調整額	18,697	5,484
法人税等合計	△6,742	36,684
少数株主損益調整前四半期純利益	—	104,908

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
少数株主損失 (△)	△167,379	△13,162
四半期純利益	339,217	118,071

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,202,603	1,427,093
売上原価	772,515	907,226
売上総利益	430,088	519,867
販売費及び一般管理費	367,114	382,211
営業利益	62,973	137,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,359	2,212
還付加算金	9,648	—
その他	2,057	3,052
営業外収益合計	13,065	5,265
営業外費用		
支払利息	1,802	1,910
持分法による投資損失	7,288	38,793
為替差損	1,892	7,172
その他	—	1,260
営業外費用合計	10,984	49,137
経常利益	65,054	93,784
特別利益		
関係会社株式売却益	13,869	95,592
持分変動利益	220	17,867
事業譲渡益	100	△250
新株予約権戻入益	95,145	—
その他	594	—
特別利益合計	109,930	113,210
特別損失		
固定資産除却損	—	607
事務所移転費用	6,693	—
のれん評価損	—	115,178
その他	26	—
特別損失合計	6,719	115,785
税金等調整前四半期純利益	168,265	91,208
法人税、住民税及び事業税	2,258	20,687
法人税等還付税額	△23,280	—
法人税等調整額	6,708	4,081
法人税等合計	△14,312	24,769
少数株主損益調整前四半期純利益	—	66,439
少数株主損失(△)	△102,298	△1,062
四半期純利益	284,876	67,501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,096	141,593
減価償却費	73,416	55,957
のれん償却額	20,978	15,690
株式報酬費用	30,751	23,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,195	852
受取利息及び受取配当金	△2,167	△3,497
支払利息	4,109	4,076
のれん評価損	—	115,178
事業譲渡益	—	△2,139
持分法による投資損益 (△は益)	3,196	36,168
持分変動利益	△220	△17,867
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,499	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,861	△3,726
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,869	△95,771
固定資産売却損益 (△は益)	△696	—
固定資産除却損	801	1,020
関係会社整理損	21,386	—
新株予約権戻入益	△95,145	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△246,752	28,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	174	△190
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	263,018	△156,212
先渡契約の増減額 (△は増加)	60,219	△39,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,605	12,432
未払金の増減額 (△は減少)	121,939	△23,568
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△21,363	—
その他	34,996	4,294
小計	381,098	97,509
利息及び配当金の受取額	2,167	3,497
利息の支払額	△3,969	△5,039
法人税等の支払額	△13,072	△13,040
法人税等の還付額	303,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,560	82,926

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△40,602	△25,554
有形固定資産の売却による収入	3,116	—
無形固定資産の取得による支出	△120,472	△82,526
事業譲渡による収入	—	5,000
投資有価証券の売却による収入	95,215	8,830
関係会社株式の売却による収入	3,914	108,730
関係会社株式の取得による支出	△172,167	△12,523
子会社の清算による収入	48,846	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△343,197	—
敷金の差入による支出	△95,518	△26,858
貸付けによる支出	—	△11,000
貸付金の回収による収入	243,049	4,441
会員権の取得による支出	△4,000	—
その他	20	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,795	△1,181,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280,000	△19,998
長期借入れによる収入	28,800	20,000
長期借入金の返済による支出	△85,008	△87,583
株式の発行による収入	—	18,750
少数株主からの払込みによる収入	199,940	—
少数株主からの株式買取による支出	△11,079	—
配当金の支払額	—	△7,715
リース債務の返済による支出	—	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,347	△77,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,684	△7,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,732	△1,183,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,552	4,669,820
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△138,186	△735,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,904,099	2,750,656

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,024,337	640,624	12,115	2,677,078	—	2,677,078
営業利益又は営業損失(△)	11,825	299,971	△ 96,842	214,954	△ 148,125	66,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

- (1) インターネット関連事業
メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等
- (2) インベストメント&インキュベーション事業
ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等
- (3) その他事業
3Dインターネット事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント&イ ンキュベ ーション事業	その他事業	計			
売上高	2,174,337	566,628	26,373	2,767,340	2,767,340	—	2,767,340
セグメント利益 又は損失(△)	62,061	345,793	△ 129,152	278,702	278,702	△113,641	165,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△113,641千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

個別にて関係会社株式評価損を計上したことに伴い、連結にて当該子会社に係るのれんの未償却残高を一括償却し、特別損失に計上したことにより、「インターネット関連事業」セグメントにおいてのれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結会計期間においては115,178千円であります。

(6) 重要な後発事象

(合併契約の締結について)

当社は、平成22年10月18日開催の取締役会における決議を経て、連結子会社である株式会社フラクタリストとの合併に関する合併契約書を締結致しました。

1. (株)フラクタリストの概要

- | | |
|----------|------------------------|
| ① 商号 | 株式会社フラクタリスト |
| ② 本店の所在地 | 東京都港区南青山一丁目26番1号 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 小川淳 |
| ④ 資本金の額 | 695百万円（平成22年6月30日現在） |
| ⑤ 純資産の額 | 725百万円（平成22年6月30日現在） |
| ⑥ 総資産の額 | 1,448百万円（平成22年6月30日現在） |
| ⑦ 事業の内容 | モバイル関連事業 |

2. 当該吸収合併の目的

ngi group株式会社はインターネットビジネスのインキュベーターとして、日本のインターネット市場の発展に寄与すべく様々な事業・人材を育成してまいりました。一方株式会社フラクタリストは、モバイル専門のマーケティングソリューションカンパニーとして日本のモバイルインターネット市場の発展と共に成長してまいりました。

現在、スマートフォンなどの新しい携帯端末の出現によるモバイルインターネットの技術・サービスなどの急激な変化や、ソーシャルネットワークを軸としたインターネットのプラットフォームの変化・競争が激しくなっており、より成長する市場に対して事業展開を加速するためには、両社の持つ強みを活かし、競争力を高めることが最善との結論に至りました。

そこで、この合併により、ngi group株式会社が立ち上げているngi ソーシャルコネクト（以下「ソーシャルコネクト」）を第1弾としたソーシャルグラフマーケティング事業や、ngi group株式会社が持つアプリケーション開発事業者をはじめ様々な事業を興している起業家とのネットワークと、株式会社フラクタリストが持つモバイル広告商材をベースとしたクライアントやモバイルメディアとのネットワーク及び、コンテンツ開発能力を融合させることで、双方の持つ強みを活かしてまいりたいと考えております。

統合後の新生ngi group株式会社においては、現在ngi group株式会社が提供しているソーシャルコネクトを通じた様々なウェブサービスやスマートフォンアプリに対するソーシャル化の積極的支援と、株式会社フラクタリストがこれまで提供してきた広告商材との統合サービスの開発・提供を積極的に進め、ソーシャルコネクトの更なる普及と広告商材の販売力の強化を行い、ソーシャルグラフマーケティング（SGM）という市場を自ら開拓し、そのリーディングカンパニーとして市場を牽引すべく事業に邁進することで株主の皆様及び社会の期待に応えていく所存です。

3. 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容**①吸収合併の方法**

ngi group株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フラクタリストは解散いたします。

②吸収合併に係る割当て内容

株式会社フラクタリストの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.96株を割り当てる予定です。

③今後の日程（予定）

合併効力発生日：平成22年12月29日（予定）

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理することとしております。